貸 借 対 照 表

2025年11月30日　現在

大成毛織株式会社

（単位 : 円）

勘定科目	金　額	金　額 （前年同期）	勘定科目	金　額	金　額 （前年同期）
流動資産	644,223,869	751,576,419	負 債	636,082,381	684,780,162
現　金	127,612	62,367	流動負債	599,909,379	646,981,826
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	158,565,027	142,616,333	買掛金	250,823,279	268,396,480
別段預金	0	0	短期借入金	200,000,000	130,000,000
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	144,777,494	215,710,411
その他預金	0	0	未払法人税等	101,300	10,074,300
（現預金計）	158,692,639	142,678,700	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	1,252,000	19,597,000
売掛金	164,618,411	271,283,342	預り金	1,899,806	1,865,335
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	305,597,456	326,493,232	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	2,961,100	2,921,900	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	1,055,500	1,338,300
未収入金	12,354,263	8,199,245	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	36,173,002	37,798,336
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	185,076,089	130,574,188	資産除去債務	0	0
有形固定資産	180,272,316	123,768,271	退職給付引当金	36,173,002	37,798,336
建物	2	2	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	177,522,788	121,018,742			
車両運搬具	7	8			
工具器具備品	6	6			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	193,217,577	197,370,445
建設仮勘定	0	0	株主資本	193,217,577	197,370,445
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	3,853,433	5,364,477	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	150,824,616	154,977,484
ソフトウェア	3,853,433	5,364,477	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	950,340	1,441,440	その他利益剰余金	143,324,616	147,477,484
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	0	0
出資金	0	0	別途積立金	100,000,000	100,000,000
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	43,324,616	47,477,484
破産・更生債権	0	0	（当期利益）	(-4,152,868)	(17,804,636)
長期前払費用	900,340	1,391,440			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	10,000	10,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合　計	829,299,958	882,150,607	合　計	829,299,958	882,150,607
受取手形割引高	0	0		0	
受取手形裏書高	0	0	資本の欠損の額	0	

大成毛織株式会社

（注記事項）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②棚卸資産

貯蔵品　　総平均法による原価法

仕掛品　　総平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金　……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．当期純利益金額　▲4,152,868 円